

「令和４年度予算要求内容の公開」に対する市民意見の内容及び市の考え方

「令和４年度予算要求内容の公開」に対し、貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。

いただいたご意見と、それに対する市の考え方を公表します。

なお、ご意見については、趣旨の類似するものはまとめさせていただいたほか、一部要約又は分割して掲載しておりますのでご了承ください。

-
- 1 募集期間 令和３年１１月１９日（金）から令和３年１２月２０日（月）
令和４年１月１１日（火）から令和４年１月２１日（金）
 - 2 意見数 ２０５件
 - 3 提出方法 ファックス １５４件、電子メール ４８件、郵送 ３件
 - 4 意見の内訳
 - (1)臨時・政策経費（１２９件）
 - (2)新型コロナウイルス感染症対策事業（２件）
 - (3)その他（７４件）

名古屋市財政局財政部財政課

1 臨時・政策経費

「令和4年度予算編成過程の公開」の番号・事項名

意見数

寄せられたご意見

(防災危機管理局 3) 災害用食糧等の備蓄 1 件

備えと備蓄の更新は大切なので、アレルギーやビーガン、化学物質過敏症など多様性・食の安全に配慮した非常食の備蓄と共に、根本的な災害対策として、緑政土木局との連携で自然災害を加速させる環境悪化を止める有機農業の推進・地産地消で賄える食料自給率の向上にも力を入れてほしい。

(市の考え方)

アレルギー対応等、食の安全に配慮した災害用食糧の備蓄は非常に重要であると認識しております。本市では、アレルギー対応等の観点から、災害用食糧の備蓄にあたっては、有識者に意見を聞きながらすすめており、アレルギー表示対象品目(28品目)を原材料に使用しない食糧の備蓄もごさいます。また、製造上の理由からアレルギー表示対象品目をすべて除くことが困難である食糧もごさいますが、避難所において個別に対応することとしております。

有機農業の推進について、本市では、有機農業への転換を希望する農業者があった場合は、支援施策に関する情報提供等の取り組みを進めております。また、地産地消については、農業経営に必要な資機材の購入に対する支援や、市内各所で行われている朝市・青空市の開催支援に取り組んでおり、引き続き、食料自給率の向上に資するよう農業者支援に取り組んでまいります。

ご意見に対する市の考え方

※ご意見については趣旨の類似するものはまとめさせていただいたほか、一部要約又は分割して掲載しております。

(市長室 1) インターネット広報 1 件

必要なのはわかるが、現在の市 HP すらわかりにくいので、まず今あるものを改善してほしい。イベントカレンダーの漏れをなくしてほしい。(例えばイベント情報がわかりにくいし、広報名古屋に載っている情報がない。「イーブルなごや」「科学館」などでイベントがあるのに、市 HP のイベントカレンダーに情報がない。せめて、イベント日にリンクを貼るなどすれば市民は「今度の土日は何があるつけ?」と探しやすくなる。また、「愛知県の市内イベント(県と市の協力が必要)」「大学の無料市民講座」「民間会社の一般向けイベント(広告収入も得られる)」なども入る共通イベントカレンダーがあれば、どこで何種類のイベントがあるかの共通プラットフォームになるので、共通プラットフォームとチャットボットをつくってほしい。イベント情報だけでなく、企業助成金や虐待相談などの切羽詰まった案件・理解難しい案件(社労士や税理士に聞く用語すらまず知られていない)にも、共通プラットフォーム・そして「あなたの場合は〇〇相談できるし、〇〇保護をうけられます」と教えてくれるチャットボットを作ってほしい。さらにお役所文書の文化を変えてほしい。SNS などとはあく

まで伝える道具でしかない。お役所文書を変えないと伝わるものも伝えられない。文書の書き方から、伝わる形にしてほしい。(例えば 令和4年度の予算編成について (1)基本的な考え方 の部分「 令和4年度の本市財政については、～ 期待できません。」この「～。」まで 140 文字以上あり(Twitterに入りきらない)、市民の意見募集の文書で、いきなりこんな悪文では「SNSを使う若者」は読まない)

(市の考え方)

市ウェブサイトにつきましては、検索機能の改善やスマートフォン対応サイトの公開など、利便性の向上に努めてまいりました。イベントカレンダーの充実など、利用者がより情報を探しやすいウェブサイトの構築につきましても、検討を進めてまいりたいと考えています。また、広報を行うに当たっては、職員に対する研修を実施するなど、その内容がより伝わりやすいものとなるよう努めてまいりたいと考えています。

(スポーツ市民局 32) 住民票の写し等のコンビニ交付の導入 1 件

財政局案において当項目の予算が計上されていないことに非常に落胆している。本項目については、8 年にわたって否決され続けており、政令指定都市において住民票の写し等のコンビニ交付が実現していないのは名古屋市のみという不名誉な状況になっている。非常に不便である。昨今のコロナ禍において、「密状態を避ける」という事を繰り返し名古屋市側が市民に求めているにも関わらず、市民に対して住民票の写し等を取得する際に区役所への来庁を強制しており、実際に区役所によっては住民票の写し等の取得のために混雑している状況が散見される。さらに、今年は「スマート窓口の推進」として予算が確保され、「待たなくてよい窓口」、「書かなくてよい窓口」等をコンセプトとしたスマート窓口の推進を行う事となっているが、密状態を避ける必要がある状況において、なぜ本項目のように来庁不要となる施策の予算が確保されず、来庁を前提とした施策に予算が確保されるのか非常に疑問を感じる。本項目については 2021 年 3 月 5 日の名古屋市議会本会議において成田隆行議員より、「本市におけるマイナンバーカードの交付状況を示す数字で、区役所では、他の交付申請者と合わせて、長時間待たされている事態が発生していることが分かりました。」と指摘されており、本項目に施策を実現することによって密状態の発生が低減され、市民の身体と生命の安全を確保する手段となり得るのではないか。また、同会議の成田隆行議員は他にも、「本項目が実現しないのは市長の判断である」といった旨の指摘をされておりますが、本当にそうなのだとしたら、名古屋市の姿勢として、「市民の身体と生命の安全よりも市長の政治信条を優先している」と捉えられてしまっても仕方のない状況になってしまっていると思う。これまで、本項目については過去にも市民の意見が出されているが、解答は全て「予算確保に至らなかった」といった内容のみで、何故実現できないのかは一切説明がない。上記の通り、現在のコロナ禍においては市民の身体と生命の安全を確保するためには必須の施策だと思うが、このような状況においても、名古屋市が本項目の推進を否定し続ける納得できる理由を示してほしい。

(市の考え方)

市民の利便性向上、市民ニーズ、他政令指定都市の状況などを踏まえ検討を重ねておりますが、導入に至っていない状況でございます。引き続き検討してまいりたいと考えています。

(環境局 5) 都心の生きもの復活事業 3 件

(環境局 7) 生物多様なごや戦略実行計画 2030 (仮称) の策定 3 件

- ・経済財政運営と改革の基本方針 2021「グリーン社会への実現」にある、我が国の「2050 年カーボンニュートラル」の宣言に関係する大切な事業と感じている。現在、農林水産省における「みどりの食料システム戦略」においても、有機農業推進の政策が出ている。千葉県いすみ市などを見ると、有機農業を推進することで、都心の生き物復活、生物多様性が実現する前例がある。政令指定都市の名古屋としても、緑政土木局などと連動して有機農業を推進していただき、予算を増額してほしい。
- ・現在、農林水産省の「みどりの食料システム戦略」においても、有機農業推進の政策が出ており、有機農業を推進することで、都心の生物の復活と多様性が実現する前例がある。政令指定都市初のオーガニック給食を実現した名古屋としても、緑政土木局や教育委員会などと連携して有機農業を推進、その出口戦略にオーガニック給食を活用できるよう、さらに予算を増額してほしい。

(市の考え方)

「都心の生きもの復活事業」は、名古屋駅から栄地区を中心とした都心部において生物多様性に配慮した緑化等を進め、生態系の回復を図るとともに、生物多様性の大切さを伝える場を創出する事業です。いただいたご意見については、有機農業も生物多様性の保全に寄与するものと認識しております。

また、有機農業の推進について、本市においては、有機農業への転換を希望する農業者があった場合は、支援施策に関する情報提供等の取り組みを進めてきましたが、引き続き、関係機関と連携し対応してまいります。

(子ども青少年局 6) 留守家庭児童健全育成事業における専用室等の環境改善 44 件

- ・子ども達に心地よい生活空間を確保するために絶対に必要。夏の暑さは命に関わる。冬は寒く体調を崩す。ぜひ予算化してほしい。
- ・プレハブは生活の場に適さない。空調設備の設置は欠かせない。ぜひ予算化してほしい。
- ・環境改善整備事業助成は建替する学童対象なのを建替後、前の学童でも使えるようにしてほしい。
- ・新規のプレハブだけではなく、既存のプレハブの改装工事も予算化してほしい。コロナの感染防止のためにも静養室、手洗い場の増設がますます必要になる。早急に進めてほしい。

- ・子ども達の生活の場として、プレハブは適さない。夏は暑く、冬は寒い、音の反響も大きい、施設の改善を考えて頂きたい。コロナ禍の中、静養室、スペースも必要。子ども達が安心して過ごしやすい空間となるよう、お願いしたい。望んだ学童がすぐに使えるように予算をつけてほしい。
- ・そもそもプレハブは「仮設」の建物で、生活の場にふさわしくない。夏は暑く冬は寒く、すきま風や害虫の侵入など難点をあげれば、きりが無い。子どもの声の反響や床の振動も激しく地震かと思うほど。是非、大都市「名古屋」の名にふさわしい学童保育施設を市の責任で設置してほしい。保護者に負担を負わせる時代ではない。
- ・プレハブだと、音の反響がひどく頭が痛くなることや耳が聞こえにくくなる子どもや指導員がいる。吸音パネルの設置など、音の反響を抑える設備についても使えるようにしてほしい。
- ・プレハブでの生活は子どもたちにとって居心地の良い場とは言えない。予算化して各種設備の改装ができるようにして頂きたい。手洗い場、断熱材、部屋(せめて静養スペースではなく静養室にできるように)できることなら、木造の学童保育所にできるように予算を考えて頂きたい。
- ・寒い冬でも子どもたちは冷たい水で手を洗っている。給湯器は学童に必ず必要です。標準装備にしてほしい。
- ・今のプレハブの広さでは、充分に子どもたちが安心して過ごせるスペースが足りない、そもそもない。安全も確保できていない。施設をもっと広げてほしい。
- ・子どもが過ごす施設として、安全確保やセキュリティを担保する環境整備が必要である。庭遊びができるスペースを確保できる広さの土地や建物、またネット付きのフェンスなど子どもの安全が守れる措置を講じてほしい。
- ・ニーズが高まっていて、希望者を選考しなくていいよう同一学区内での新規立ちあげなど、過去の現場実績をもとに取り組みやすいようにしてほしい。またプレハブでなく、生活の場としてふさわしい建物にしてほしい。夏の暑さ、冬の寒さ、プレハブの音による指導員の健康被害もある為、実態を知って頂き、将来を背負って立つ子どもたちが心豊かに過ごせる環境にしてほしい。
- ・プレハブの生活は決して居心地の良い場所ではない。子どもたちにとって生活しやすい環境を整えてほしい。

(市の考え方)

本市の留守家庭児童育成会(以下、「育成会」という。)の運営場所としては、本市が無償貸与を行っている留守家庭児童専用室(以下、「専用室」という。)のほか、民家や集会所等で継続的に利用可能な施設で運営をされているところです。

施設の設備・備品などにつきましては、育成会において必要に応じて確保していただくものと考えておりますが、平成 27 年度に「放課後児童クラブに係る設備及び運営に関する基準」や「放課後児童クラブ運営指針」が策定・公表される中、指導室の衛生環境及び安全対策について充実した環境を整えることが重要であると考えております。

こうしたことを踏まえ、エアコン等の設備及び備品の購入に要する経費を助成するための環境改善整備事業助成を令和 2 年度に予算化し、実施しております。

令和 4 年度においても、引き続き、本助成を継続実施するため予算案としたところです。

また、専用室の仕様につきましては、保護者の方々からのご意見などを踏まえ、段階的に改善を

実施しているところです。

令和 4 年度予算案においては、熱中症対策として断熱性能の向上に向けた仕様の改善を実施し、子どもたちが過ごしやすい環境を整備してまいりたいと考えております。

(子ども青少年局 7) 留守家庭児童健全育成事業における利用児童受入促進 40 件

- ・学童保育のニーズは高まっている。しかし、子どもの保育をする指導員の確保は本当に大変である。必要な費用として予算化をお願いしたい。
- ・指導員の確保に求人募集をかける際の予算をお願いしたい。お金がなく求人募集にお金を使えないという声もきいた。求人募集が出来ないと指導員体制がとれない状況になる。体制のとれない学童は現場にいる指導員が大変な負担となる。よろしくをお願いしたい。
- ・毎年学童保育のニーズが増えている。コロナ化になったことでより一層増えている。子どもの保育をする指導員の確保、土地の確保にかかる予算を市の責任で雇用や設置できる制度を作っていただきたい。
- ・学童保育のニーズがコロナ化になったことでより増えている。しかし、子どもの保育をする指導員の確保は本当に大変である。また生活空間の確保も大変である。必要な費用としてぜひ予算化してほしい。
- ・学童保育のニーズは増えているが、そこで働く指導員の確保は大変である。必要な費用として予算化をお願いしたい。また、その為には安心して働き続けてもらえる為の給料や福利厚生が必要。更なる助成金の増額をお願いしたい。
- ・近年、学童に入所を希望する子どもが増加してきている。分割を検討するところが増えているものの、場所・指導員・施設、全部父母会でそろえるのは無理がある。本当に苦労している。入所を断るケースが今後もふえていくように思う。せめて、この3つだけは行政の責任で確保してほしい。
- ・予算化はぜひ実現してほしい。とにかく、多くの学童保育所が指導員の不足で困っている。だれでも良いわけではなく、保育、教育という専門分野を学んだ人が職業として選んでもらわなければならない。十分な待遇、身分保障が必要である。助成金の大幅な増額が必要である。
- ・指導員の確保の予算をお願いしたい。
- ・指導員(人件費)にかかわる助成金を大幅に増額してほしい。
- ・4月になると新入児童が入所をたくさん希望するが、受け入れ体制(指導員体制)が不十分のため、全ての方の入所ができない。求人をかけてもハローワークや無料サイトを利用しては応募もない。求人にお金がかかけられないので。利用促進と言われるなら指導員が確保できるような助成をしていただきたい。
- ・指導員確保は常に大変な状況の為経費等の助成は大変ありがたい。しかし、具体的にどういった形で予算を使えるのかが不透明である。各学童状況はまちまちだが、本当に困っている学童に行き渡るようにしていただきたい。

(市の考え方)

本市では、留守家庭児童等の健全育成をはかるために、地域の留守家庭児童育成会(以下、「育成会」という。)に対し、運営費を助成することで支援をしております。

助成金につきましては、国の補助単価をベースにした予算編成を行うとともに、本市独自の助成を行うなどの支援をしております。

育成会の登録児童数が年々増加する中、子どもたちが安心安全な放課後を過ごすため、利用児童の受け入れを促進する必要があると考えております。

令和4年度予算案においては、受け入れ児童数を増やすため、分割等により、指導員の確保を行う育成会に対し、指導員確保経費を新たに助成する予定です。また、児童の数により交付される国補助基準額のうち、同額となっている区分について助成金の増額を行うことにより、利用児童の受入促進に努めてまいりたいと考えております。

(子ども青少年局 23) 3歳未満児の障害児施設等利用者負担額無償化 1件

障害児児童に対する助成を増額してほしい。

(市の考え方)

3歳未満児の障害児施設等利用者負担無償化につきましては、障害の早期発見、早期療育を目的として、障害のある子ども、その疑いのある子どもが支援を受けやすくするため予算案に計上したところです。

今後とも、障害児が支援を受けやすい環境の整備に努めてまいりたいと考えております。

(子ども青少年局 24) 早期子ども発達支援施策の推進 1件

厚労省「障害児通所支援の在り方検討会」報告(10/20 付)において児童発達支援センターが、“地域支援、コーディネート機能を強化すべきこと”が強調されており、本市における具体化としてぜひ実現をお願いしたい。23番の「3歳未満児の無償化」も含め、より低年齢の時期からの支援強化の為に保健センター、子育て支援センターとの連携、3歳未満の保育所入所障害児への支援が重要と考える。ミニセンター設置を含め、計画的に全市に拡大していくことを要望する。

(市の考え方)

本市におきましては、早期子ども発達支援のニーズが増加していることを受け、令和2年3月に「今後の名古屋市早期子ども発達支援体制に関する方針」を定め、早期子ども発達支援施策を推進しています。

令和2年度には、東部地域療育センターに地域支援・調整部門を新設し、地域支援・調整機能の強化を図ったところです。

今後も、地域療育センターにおける早期子ども発達支援施策のさらなる推進に努めてまいりたいと考えております。

(緑政土木局 6) 弥富相生山線の調査検討 3 件

- ・今、自動車社会については、100 年に 1 度の大変革期であるとトヨタ自動車の豊田章夫社長が言っているように、この先 10 年後 15 年後には必ず MaaS→CASE のような時代がやってくる。そうすると、当然のごとく市内の車の保有台数はかなり減り、各路線の通行量も大幅に減少する。ただでさえ名古屋市は毎年赤字財政なのに、トヨタが生産量を落としたら、ますます財政がひっ迫することになる。将来的には既存の道路の補修費にさえ困るのではないか。従って、これから名古屋市は、道路について大きなプロジェクトの計画は、すべて中止とするべき。この道路に巨額な血税を投入しても大して利便性は上がらないし、将来を考えれば造ったところで結局は無駄金になってしまう。こんな道路に税金をつぎ込む位なら、もっと福祉や教育に使った方がいい。コロナ対策も必要である。2030 年位からは 6G となり、救急車は自動運転の空を飛ぶ自動車が開発されるだろうし、AI のドローンが消防で活躍する時代が必ずやってくる。弥富相生山線の起工済みのトンネル等の部分については、再活用を考えるべき。例えばボルタリングとかスケートボードの練習会場、またアコースティックなコンサート会場等、考えれば利用方法は幾らでもあると思う。名古屋市は将来予測が余りにも貧弱だと考える。
- ・いったい何の折衷案なのか。明確にしてほしい。園路計画だとするならばその計画案を早急に提出してほしい。今、道路廃止事業を勧めながら公園計画を立案しようとしているが、道路廃止事業は頓挫することはないのか、市長が変わればまた振出しに戻るのなら公園事業の検討は無意味になる。緑政土木局の考え方を明確にしてほしい。
- ・市長の道路廃止表明から 7 年が経過しており、「折衷案」とは何の事か理解できない。「折衷案」で何を解決しようとしているのか不明。市長が廃止した理由は何であったのか。この理由こそが検討・検証され、市民の中で共有される 7 年間であったはずである。気候変動・環境問題が世界で喫緊の課題とされている今、どのような相生山緑地が求められているのか、市民から英知を結集する企画をしてはどうだろうか。例えば、「世界の相生山とは？」をテーマに多くの市民から、更には海外からも知恵を出してもらい、未来の人たちのためにも予算を使っていただきたい。

(市の考え方)

弥富相生山線については平成 26 年 12 月に、市長から「相生山について」と題された方針が示され、道路事業、入り込み交通対策、緑地計画などについて市長を始め副市長、関係局区長を構成員とする庁内検討会議にて検討を進めています。令和 2 年度には、建設中断後 10 年を経て、地下鉄開通等による交通への影響や、建設工事による環境への影響について調査、検討を行い、年度末には学術検証懇談会を開催し、学識者より「価値観が異なるため対立が収まることはない。現実的な解としては折衷案が必要と考える。」等のご意見をいただきました。懇談会の結果も踏まえ、より多くの方々にご理解いただけるような案を検討したいと考えています。

(緑政土木局 31) なごや農業「まるっと支援」事業 2 件

- ・経済財政運営と改革の基本方針 2021「輸出をはじめとした農林水産業の成長産業化」の「農林水産業全般にわたる改革を力強く進め、成長産業とする」と連動するため、本市のような都市部にお

いて食料安全保障の確立に寄与する取り組みがモデルとなれば、全国の中でも注目される重要な取り組みだと考えている。農林水産省における「みどりの食料システム戦略」において、有機農業推進の政策案が出ており、今、世界のスタンダードとなりつつある有機農業でなごやのブランドを作り上げていくことは、子どもたちへの食農教育につながり、農業従事者の高齢化問題にも対応できる。ぜひ、教育委員会とも連携していただき、学校給食でのメニューに取り入れるなど、なごや地元有機ブランドを推進していただきたい。今後のため予算をさらに増額していただきたい。

・名古屋市のような都心部で作る農作物が有機農業であれば、食料安全保障の確立に寄与する取り組みとして全国的にも注目されると思う。農林水産省「みどりの食料システム戦略」の有機農業推進の政策と連携し、有機農業でなごやブランドを作り上げていくことは、SDGs 未来都市でありフエアトレードタウンであり政令指定都市初のオーガニック給食を実現した名古屋だからこそ率先してやる価値も高いのではないか。子どもたちへの食育、農業体験にもつながり、農業従事者の高齢化問題への対応策にもできる。有機農業の地産地消を学校給食に取り入れ、なごや有機ブランドを推進していただきたい。有機農業推進は気候変動対策でもある。その出口、消費先となるオーガニック給食には、なごやめし同様に価値を見出していただき、さらなる増額をしていただきたい。

(市の考え方)

有機農業については、「みどりの食料システム戦略」において拡大していく方向性が示されており、全国的に重要な取り組みであると認識しています。本市においては、名古屋市農業振興基本方針「なごやアグリライフプラン」に基づき、都市農業の振興に努めており、今後も国の戦略を踏まえながら、有機農業の推進について関係機関と連携し、対応してまいります。

(緑政土木局 32) 農業センターの民間活力を活かした施設改修等 1 件

農業センターを有効活用して是非、エディブルスクールヤードエデュケーションを子どもたちの学校教育に取り入れていただきたい。

(市の考え方)

現在、農業センターでは、身近な野菜や家畜を展示するとともに、それらを題材に小中学生が農業や食の循環などについて学ぶ食農教育プログラムを用意しています。また、このプログラムは、学校教育の校外学習の場としても活用されています。

今後も、こうした取り組みを継続し、農業と自然とのかかわりや食につながる農業の大切さについての子どもたちの学習を応援してまいります。

(教育委員会 1) ナゴヤ子どもいきいき学校づくりの推進 1 件

調査費に 1,600 万円もかかるのは何故か。3 年度に 1300 万円計上して調査をしたのであれば、調査のノウハウはできているかと思われる。ITを使えば、効率よく多数からの回答を得ることも可

能。検討いただきたい。
(市の考え方) 名古屋市では、小学校の約3割が小規模校となっていることなどから、平成31年3月に「ナゴヤ子どもいきいき学校づくり計画」を策定し、望ましい学校規模を確保するための取り組みを進めています。 この計画では、教育委員会が対象校ごとに具体的な取り組みのプランを策定し、主体的に取り組むを進めていくこととしております。 このプランを策定するにあたっては、対象校ごとに事前調査を行い、また、プラン策定後には、有識者による調査・審議を行うこととしているため、昨年度に引き続き、こうした経費を調査費として計上させていただきました。 引き続き、効率的な事務執行に努めてまいります。

(教育委員会 2) 医療的ケアが必要な幼児児童生徒の支援 1件

子ども青少年局の予算要求17番に比して、教育委員会の金額が少ない。在籍医ケア児数の問題なのか、施策の違いによるものなのかわかりにくい。根拠がわかるような提示がほしい。
(市の考え方) 教育委員会につきましては、市立学校における医療的ケアを必要とする幼児児童生徒に対して、健康で安全な学校生活のため、児童生徒看護助員を配置しているところです。 本要求につきましては、その配置する対象範囲を拡充するため、令和3年度の実績を基に配置を必要とする人数を算出し、対象範囲の拡充に必要な金額を計上しています。

(教育委員会 9) 学校医等報酬の増額等 3件

(教育委員会 10) 学校医(耳鼻咽喉科)の配置 3件

(教育委員会 11) 就学時健康診断報酬の増額 3件

・生徒数が大幅に増加しているわけではないのに増額することに疑問を感じる。特に、学校医・学校歯科医員数割単価、学校医総合管理手当の額は、昨年度の倍以上になっている。理由を明確にしてほしい。 ・耳鼻咽喉科の学校医は配置の要望がそんなにあるのか ・学校医の配置を強化するのではなく、各個人の免疫力をアップする根本的な健康改善への予算付けをしてほしい。(例.学校給食に有機野菜や天日塩、無添加調味料、発酵調味料の導入等)
(市の考え方) 名古屋市の学校医の報酬は長期に渡り改定されていないため、適正な金額に増額するものです。 近年の児童を取り巻く健康に関する課題としてアレルギーなど耳鼻咽喉科に関するものが増えて

いるため、小学校の定期健康診断などを通じて早期に指導ができる体制を引き続き検討していきたいと考えております。

本市の学校給食では、調味料に限らず、加工品についてもなるべく食品添加物の少ない物を使用するようにしています。みそ・しょうゆ・塩こうじ等の発酵調味料はすでに使用しています。

(教育委員会 15) 学校給食におけるなごやめしの提供 4 件

学校給食は、本市の子どもたちが家庭環境に関わらず、毎日直接関わる取り組みであるため、非常に重要だと感じている。なごやめしの提供については、名古屋の郷土食を伝えと共に、愛知県の伝統食文化である、天日塩(吉良の塩の歴史)・八丁味噌・三河みりん等、伝統の調味料を使用したメニューの開発にあたってほしい。

(市の考え方)

本市の学校給食における「なごやめし」の提供は、平成 29 年度の市民アンケートにて、「学校給食で『なごやめし』を提供する場合、どのような献立がよいと思いますか」という質問についてのご意見をいただいたメニューから選定しています。現在提供しているメニューは、なごやめし普及促進協議会が示している、なごやめし20選ともほぼ一致しています。

愛知県の特産物や郷土料理については、大きく「ふるさと献立」として提供をしています。伝統の調味料については、1日に12万食を提供している本市の規模に見合うものかどうかをはじめ、検討課題としていきたいと思っています。

(教育委員会 16) スチームコンベクションオーブンの導入拡大に向けた調査・設計 4 件

(教育委員会 17) 給食調理用フライヤーの更新 4 件

スチームコンベクションオーブン・給食調理用フライヤー等はずいぶん全校対応いただきたい。2020 年 4 月からの給食費改定以降、加工品のデザートが増えている、スチームコンベクションオーブン導入によりぜひ手作りデザートの提供を叶えていただきたい。また、給食を作る調理員の勤務状況が少しでも良くなるよう、統一化した作業により効率が上がる本取り組みの増額を望む。

(市の考え方)

老朽化した給食調理用フライヤー等については、適切に更新を行ってまいります。スチームコンベクションオーブンについては、導入対象となる学校を広げるために、調査を進めたいと考えております。スチームコンベクションオーブンによる手作りデザートの提供については、今後の課題と考えております。作業手順の統一化については、マニュアルや各種研修の充実により進めております。

(教育委員会 18) 学校給食費等公会計化に伴うシステム導入調査 4 件

非常に重要な取り組み。できる限り流通をシンプルにすることで、食材費が適正価格となり、給食のメニューがおかず 1 品でも増やしてほしい。また、主食について、必ず学校給食会を通さなければならないという仕組みから、自由に選択できるようになれば、さらに食材選定の幅が広がると感じる。今後のため予算をさらに増額していただきたい。

(市の考え方)

学校給食に使用する食材につきましては、必要となる大量の食材について、規格・鮮度等の品質の均一化を図り、価格が統一された物資を安定的に供給できるように配慮しております。今後も安心・安全な食材を安定的に供給するため、価格だけではなく品質検査体制や地産地消、地場産業活性化等様々な観点から情報収集を行い、調査・研究を重ねてまいりたいと考えております。

(教育委員会 40) 学校司書の配置 1 件

学校司書の配置が遅れている。早急に全校へ拡大すべきもの。2014 年学校図書館法の改正により、各学校へ学校司書を配置することが定められた。本市の取り組みは他市に遅れること甚だしく、2017 年度 16 校より始まった。年度を追って順調に増やすことが期待されたが、2021 年でとどまり 76 校と遅々たるものである。(横浜市は 2013 年度より約 500 校、4 年間で全校配置した。)また、司書 1 人で 3~4 校を受けもつという奇策、低賃金かつ劣悪勤務条件であり、専門職の待遇とは言えるものではない。

(市の考え方)

令和3年度は、76校に学校司書を配置し、近隣の小中学校179校に巡回派遣を実施しており、配置を希望した全ての小中学校で学校司書が活動を行っております。

令和4年度以降も、学校司書配置校と巡回派遣校を拡大することにより、希望する全小中学校で、学校司書が活動できるよう努めてまいります。

2 新型コロナウイルス感染症対策事業

(防災危機管理局 1) 感染症対策の普及啓発 2 件

コロナは個人の手洗い・うがいや免疫力をあげることが対応策だと考える。低酸素血症を始めとした様々な体調不良や発達に悪影響を及ぼしウイルスが素通りするマスクありきの感染対策でなく、科学的根拠に基づく正確な情報展開をしてほしい。日本においてはインフルエンザよりも死者数の少ない風邪レベルのコロナに対して、中長期的な安全性不明の治験中のワクチンに対するデメリットが全くといいほど周知されていない。コロナの死亡者は 10 歳未満は 0、10 代においては持病持ちと事故死の 3 名というのが子どものコロナ死の状況であり、12 月 14 日時点厚労省発表の資料(新型コロナウイルス感染症の国内発生動向)により重症者の割合・致死率ともに 0.0%の 10 代と 10 歳未満に対して、ワクチン接種後の死者と副反応の数を比較すれば、子ど

もにとってどちらがメリットかは明白だと考えるが、そこまで個人レベルで調べない限り情報にたどり着けない現状となっている。コロナに対する正確な情報の発信は、国策であるワクチンに対してもメリットデメリットを正確に発信していただくことだと考える。新型コロナウイルス感染症対策の普及啓発でなく、ワクチンのデメリットも公正に周知させ後悔しない判断を各個人ができるように予算を使っていただきたい。

(市の考え方)

新型コロナウイルス感染症の感染対策につきましては、厚生労働省の公表する情報等に基づき、市公式ウェブサイトにおきましても日常生活で気を付けていただきたいことを周知するなど、引き続き市民の皆様への正確な情報発信に努めてまいります。

新型コロナワクチンの接種を受ける際に必要となる接種券を送付する際に、新型コロナワクチンの予防接種に関する説明書を同封し、接種に関する注意点や副反応等について正しい情報を周知しているほか、厚生労働省の新型コロナワクチンについての情報やよくある質問についてのページを関連リンクとして市公式ウェブサイト上に掲載するなどしており、正しい情報発信に努めてまいります。

3 その他

(観光文化交流局) 名古屋城木造復元事業 1 件

名古屋市と竹中工務店は 2024 年 3 月末まで暫定的に協定延長した。にもかかわらず、令和 4 年度当初予算要求に関し、2019 年 6 月議会に提案した名古屋城天守閣木造化木材保管庫(予算 400 万円(債務負担行為 3 億 1300 万円)(その後取り下げ))、6 月議会に提出予定だった解体工事(予算約 20 億円(見送り))は今回も予算要求されなかった。また、2022 年 3 月 24 日までの昇降に関する新技術の公募支援業務委託、2022 年 3 月 25 日までの実施設計、2022 年 12 月 16 日までの木材の製材についても予算要求されていない。平成 30 年度、31 年度、令和 2 年度、3 年度当初予算は、予算要求時にはなかった名古屋城木造復元関連の予算がいきなり計上され、市民は条例に基づく意見を言うことが出来なかった。今回はどうなるかわからないが、このようなことを繰り返すのであれば条例の趣旨を著しく逸脱する。そもそも現時点で名古屋城木造復元事業に関して竣工時期が定まっていない。2022 年 1 月 19 日 20 日 22 日に開催する市民説明会でも、市の予算要求に基づく質問ができない。このような状態で、市民の意見も聞かずに事業を強行するのは条例の趣旨に反するのではないか。

(市の考え方)

名古屋城天守閣木造復元事業については、文化庁から石垣の保存方針、基礎構造、バリアフリーの方針などの諸課題を含む、解体と復元を一体とした全体計画をある程度まとめることが必要との指導をいただき、必要な予算について検討し続けてまいりました。次年度の事業内容の確定については、有識者や竹中工務店との協議、調整など、他律的な要素を多く含んでおり、また事業を取り巻く環境等も日々刻々と変化しております。

そのような状況下で、要求すべき予算案の決定時期が当該公開のスケジュールと必ずしも整合していない状況にあります。本件事業に関する予算を要求するにあたっては、極力早期に次年度予算要求の内容を固め、条例に従い公開し、市民の皆様にご意見をいただけるよう努めてまいります。

(子ども青少年局) 留守家庭児童健全育成事業 73 件

- ・市で学童保育所を作ってほしい。自前でやるには、お金も労力もかかる。自分たちでできることは限界もあるのでぜひお願いしたい。
- ・土地の確保を市の責任でやってほしい。
- ・土地確保や建替に伴う代替地など指導員や父母任せではなくもう少し専門の人に相談できるような予算作りや制度作りをしてほしい。
- ・支援の単位複数設置をさらに拡大できるように区の単位まで広げてほしい。
- ・苦情に対応する場所の設置をしてほしい。
- ・助成金の大幅増額をお願いしたい。
- ・土地確保について、各学童の保護者の方が探すのではなく、市の責任で設置できる制度を作してほしい。移転をしなければならない状況でも、土地の確保が出来ないと移転のしようがない。土地代についても、補助をお願いしたい。家賃補助はでるのに土地代に補助がないのは大変困る。お願いしたい。
- ・木造の学童保育施設にしてほしい。
- ・家庭の状況によって学童が必要なのに学童をやめなければいけない家庭がある。特に一人親家庭は、保育料がまだまだ高くやめていってしまう。安心して学童にかよえるように、一人親家庭への保育料を全額保障してほしい。
- ・コロナ対応について、1 人でも出してしまうと閉所になってしまうため、学童にとってはまだまだ死活問題である。拡大防止のために、消毒や対策など引き続き行なっていかなければならない。現在、備品などの購入において、助成金が出ているが、これを継続していただきたい。
- ・コロナ感染防止対策の費用を引き続き確保してほしい。助成の対象を柔軟にして枠をもっと広げてほしい。
- ・ワクチンの優先接種に、学童保育指導員を引き続き入れてほしい。
- ・子どもの生活に適した場所、土地だけは行政の責任で確保してほしい。苦勞している指導員子どものことをもっと考えてほしい。
- ・市の助成金は登録児童数でおりるのではなく、週何回利用するかの日数で計算する「児童の数」でおりているが、長期休業中はほぼ全員の子どもが出席する。登録児童数で助成金をおろしてほしい。
- ・今の子どもひとりあたり 1.65 m²では施設の中は「密」なので、ひとりあたりの面積基準を上げてほしい。
- ・プレハブではなく子どもたちに心地よい生活空間の確保をお願いしたい。

- ・エッセンシャルワーカーの処遇改善が全国的にも課題である。指導員を確保しようにも給料の大幅な増額がなければ、募集しても人は来てくれない。指導員の人件費のための助成金を大幅に増額してほしい。
- ・留守家庭児童健全育成事業は、経費のみでトワイライトは増員で1億円規模の予算を要求することが納得できない。留守家庭児童健全育成事業にも体制強化や質上げの為に同額程度の予算を要求していただきたい。
- ・子どもたちがより良い生活をおくるために、設備へかけるお金の予算化と、使い方をもっと柔軟にしてほしい。
- ・子どもが安心して遊べる屋外の遊び場の確保をお願いしたい。
- ・年数が経過している学童の施設、設備のお金を増加してほしい。
- ・子どもたちが安心して健康に生活できるよう環境を整えてほしい。
- ・各学童の実態に見合うよう、対象項目を増やしてほしい。各学童の実態に応じて柔軟に使えるようにしてほしい。

(市の考え方)

本市では、留守家庭児童等の健全育成をはかるために、地域の留守家庭児童育成会(以下、「育成会」という。)に対し、運営費を助成することで支援をしています。

助成金につきましては、国の補助単価をベースにした予算編成を行うとともに、本市独自の助成を行うなどの支援をしています。

なお、育成会の運営場所につきましては、育成会において確保していただくものと考えておりますが、本市としましては、民家等を賃借した場合の家賃補助や留守家庭児童専用室の無償貸与のほか、移転に係る費用の助成を行うことにより支援をしているところです。